

## 令和3年度 運営基本方針

本年度は延期となった東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されています。晴れやかな大会の開催と日本代表の活躍により、コロナ禍による沈滞ムードが一掃されることを願いたいと思います。

昨年度は春高バレーを除く殆ど全ての全国・ブロック大会が中止となりましたが、今年度は感染症対策下においてそれらの事業がある程度開催されていくものと予測され、当協会としても県内バレーボールの期待に応えて行く決意をもって臨みます。とくに一年間を通して大会が無かった一般部門（実業団・クラブ・ママさん・ソフト・ビーチ・大学）へのコロナ禍の影響は大きいと予測され、活性化策が必要と考えます。

第76回国民体育大会（三重県）は、全種別の北信越突破と本大会における天皇杯42.5点以上獲得を目標とします。また第42回北信越国民体育大会が長野県内で開催され、バレーボールは松本市での開催が予定されてます。松本市・開催地区協会などと連携してスムーズな運営を図って参ります。

Vリーグ県内ホームゲーム対応については、昨シーズンに引き続きV1・V2合わせて50試合程を積極的にサポートします。Vチームの活躍は、相乗効果としてジュニア世代の競技人口増、競技力の向上、審判員・J-VIMSなど競技役員の育成、開催地区協会の活性化、財務体質改善への貢献などの成果が見込まれ、やがては2028長野国民スポーツ大会の成功にも繋がるものと確信します。県内に三つものVチームがあることを強みとし、その環境を最大限に活かしていきたいと思います。

昨年の重点事業でありましたジュニア一貫強化体制の構築、財務体質の改善、中学部活受け皿づくりについては、コロナ禍により出鼻を挫かれ停滞を余儀なくされましたが、今年度も継続して取り組みます。とくにジュニアクラブ創設については、プロジェクトチームを編成し、体制を強化して臨みます。

以上、これら施策の実現には、各委員会と加盟団体（地区協会・連盟）間の連携強化が不可欠です。協会員各位・加盟団体の皆様におかれましては、これまで以上のご支援とご協力をいただきますよう宜しくお願い致します。

## 重点事業

### 1. 強化事業

（1）2028長野国民スポーツ大会に向けた該当世代の選手発掘、育成強化体制の具体化

（2）第76回国民体育大会（三重県）への全種別出場と天皇杯42.5点獲得

### 2. 財務体質改善に向けた経費削減と、増収のための企画立案機能の強化

### 3. 推進体制強化（⇒プロジェクトチーム編成）によるジュニアクラブ創設促進

### 4. 県内競技会の見直しと拡充（2022年度から実施）

（1）競技人口の維持拡大を目的とする普及大会の企画・立案

（2）ジュニア世代の競技会再編・拡充の具体化

### 5. Vリーグホームゲーム全試合のサポート

### 6. 審判員（女性審判員含む）・J-VIMSなど、若手競技役員の人材発掘と育成強化策の具体化（2022年度から実施）

# 収支予算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
個人登録料配賦金収	0	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
参加料	500,000	0	600,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
<b>経常収益計</b>	500,000	0	600,000	10,000,000	11,100,000	0	6,510,000	17,610,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	200,000	200,000	50,000	0	250,000
会議費	40,000	20,000	70,000	220,000	350,000	10,000	0	360,000
旅費交通費	380,000	80,000	390,000	480,000	1,330,000	24,000	0	1,354,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	100,000	170,000	25,000	0	195,000
消耗品費	200,000	0	400,000	60,000	660,000	15,000	0	675,000
賃借料	0	0	0	200,000	200,000	50,000	0	250,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000
支払助成金	0	0	0	450,000	450,000	0	0	450,000
交付金	0	0	0	1,350,000	1,350,000	0	0	1,350,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	650,000	100,000	900,000	12,060,000	13,710,000	174,000	0	13,884,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	750,000	750,000
会議費	0	0	0	0	0	0	770,000	770,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	296,000	296,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	375,000	375,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	225,000	225,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	750,000	750,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
交付金	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
雑費	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	5,556,000	5,556,000
<b>経常費用計</b>	650,000	100,000	900,000	12,060,000	13,710,000	174,000	5,556,000	19,440,000
当期経常増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,060,000	△ 2,610,000	△ 174,000	954,000	△ 1,830,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,060,000	△ 2,610,000	△ 174,000	954,000	△ 1,830,000